

市長施政方針

令和6年度を振り返って

昨年は、6月に市制施行70周年の節目を迎え、気持ちも新たに持続可能なまちづくりのため、新たな一歩を踏み出した年であり、コロナ後の社会構造の変化に伴い、人々の生活スタイルも多様化したことから、市民が求めるニーズを的確に把握し、さらに質の高いサービス提供に努めていかなければならないと思いを新たに一年でもありました。

そうした新たな市民ニーズに応えるべく、子育て支援体制の拡充、教育環境の充実、防災・減災対策の強化、農業の振興、地域経済の活性化など、多岐にわたる取り組みを展開してまいりました。

さて、令和7年度の国の予算編成における基本方針に目を向けますと、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災および国土強靱化、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずるとしております。

市政運営においても、こうした国の動向を踏まえ、特に本市における重要施策として「こども・子育て支援、教育施策」および「防災・減災対策」には、ふるさと納税で得た財源を有効に活用しつつ、今後も積極的に取り組んでまいります。

さらには、長引く物価高への対策や官民連携の各種取組の強化、自治体DXの推進にも積極的かつ柔軟に対応し、本市が目指す将来都市像の実現に向けて、さまざまな事務事業を「選択と集中」「スピード感」をもって展開してまいります。

3にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」

農業の振興、地域経済の活性化と観光の振興に努めてまいります。

本市は茨城県内でも有数の米どころであり、ミルキークイーンの花嫁の地でもあります。ミルキークイーンは、ふるさと納税返礼品としても根強い人気を誇っており、本市の全国認知度の向上にも一役買っている特産品の一つでもあります。このミルキークイーンについて、下妻ブランドの強化を図るため、市特産米栽培推進事業を新設し、資材費などの一部を支援することで作付面積の拡大および生産量の増加を図ってまいります。

さらに、地域経済の活性化という観点から、誘致した企業への働き手の確保や転勤者等の移住・定住を促進し、人口減少に歯止めをかけていかななくてはならないと考えています。働き手の確保には、市内立地企業と協働して合同企業説明会や企業見学バスツアーを実施しているところですが、令和7年度からは東京圏に進学した学生のUターン就職を推進するため、茨城県内に就職し、本市に移住する見込みのある学生を対象に、就職活動に要した交通費用の補助を行う地方就職学生支援事業をスタートいたします。今後は本市への引越し費用など移住に伴う経済的負担を軽減することにより、市内企業への就業等をさらに促進できるように、移住につなげる施策の拡充にも取り組んでまいります。

4環境にやさしく災害に強い「安全なまち」

いつ発生するか分からない大規模災害に対する防災・減災対策についても、最重要課題であると捉えております。

まず、防災インフラとして、市立図書館周辺の砂沼新田地内における道路冠水対策のため、雨水調整池を整備してまいります。

さらに、昨年末、国において新しく創設された交付金やふるさと下妻寄附金を最大限に活用し、災害時における避難所のトイレ環境改善のため、基幹避難所に組立式個室トイレを購入するとともに、軽自動車に個室トイレが搭載されたトイレカー2台を整備してまいります。

令和7年度における各分野ごとの市政運営の主要な具体的事項についてご説明いたします。

1誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」

子育て環境や保健・医療の充実、地域共生・社会福祉の推進を図ってまいります。

こども・子育て支援としては、保育料軽減事業を継続するとともに、安心な妊娠・出産と妊産婦および乳児の健康状態や発育・発達を確認する妊産婦・乳児健康診査事業において、生後1か月児および5歳児健診を追加いたします。

保健・医療の充実では、帯状疱疹の発症または重症化防止を目的として、65歳の方などを対象にワクチン接種費用の一部を助成する帯状疱疹ワクチン接種事業と聴力の低下により、日常生活に支障のある高齢者に対し、社会参加の促進や認知症予防に資するため、補聴器購入費用の一部を助成する高齢者補聴器購入費助成事業を新設し、高齢者の健康や暮らしやすい環境を整えてまいります。

2人と文化を育む「心豊かなまち」

教育環境の充実、生涯学習・文化・スポーツの推進に努めてまいります。

教育環境の充実では、新たに中学校給食費の無償化を実施いたします。財源としてふるさと納税による基金を活用するもので、今後こども・子育て支援ならびに教育環境の充実には重点を置き、子育てしやすいまちづくりを進めてまいります。

また、スポーツの推進では、近年の異常気象がもたらす暑さの中で行われるスポーツ競技への影響が心配されることから、厳しい暑さから子どもたちを守るため、スポーツ少年団を対象として暑熱対策費用に補助を開始いたします。

5自然と都市が共生する「快適なまち」

地域公共交通の推進では、市内の公共交通空白地域解消のため、つくば市、土浦市、牛久市との4市連携によりドライバークバンクを運営し、自家用有償旅客運送を行うことで地域の移動を支援する地域連携公共ライドシェアの実施により、外出機会の創出と地域の生活交通におけるさらなる利便性向上を図ってまいります。

また、市役所旧本庁舎の解体に伴い、旧本庁舎の跡地や市民文化会館などを含むエリア全体のまちづくりについては、基本計画を策定するため、市内団体の代表者や市民からの公募を含めた検討委員による市民会議を立ち上げ、市民の声に寄り添った計画づくりを進めてまいります。

6市民と共に次世代を築く「自立したまち」

多様化する市民ニーズに対応していくため、DX推進により、人的・財政的な負担を軽減するとともに、さまざまな行政手続きのオンライン化により市民サービスの向上を図り、健全で効率的な行政運営に取り組んでまいります。

また、旧千代川庁舎の解体工事を実施してまいります。解体後の跡地利用につきましては、民間活力を導入した利活用の可能性を検討することを目的に、サウンディング型市場調査を実施するほか、市民の声にも耳を傾けながら調査、研究してまいります。

今後、市民一人ひとりの暮らしを支える根幹となる重要な施策と魅力ある地域資源を活用した施策について、果敢にチャレンジしてまいります。人口減少という課題に直面する中、限られた財源の中で事業を効果的に進めることは困難なこともあります。地所に努力を重ね、市民の皆さまに「下妻に住んで良かった」と実感していただけるよう、市政運営に最善を尽くしてまいります。

※本文は、令和7年第1回下妻市議会を例会において表明した施政方針の抜粋・要約したものです。詳しくは、市ホームページをご覧ください。



下妻市長 菊池 博

主要事業

第6次下妻市総合計画基本構想に掲げる6つの分野ごとに、令和7年度に行う主な事業を紹介します。

誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」

- 65歳の方等を対象に帯状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成します。
- 妊産婦・乳児健康診査を行い、令和7年度からは生後1か月児および5歳児健診を追加します。



人と文化を育む「心豊かなまち」

- 保護者の経済的負担を軽減するため中学校給食費を無償化します。
- 記録的な暑さに対応するため、スポーツ少年団を対象として暑熱対策費用を補助します。



にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」

- 下妻ブランドの強化を図り、市特産米である「ミルキークイーン」の作付面積の拡大および生産量を増加することを目的に、資材費等の一部を支援します。



環境にやさしく災害に強い「安全なまち」

- 避難所に備蓄してある食糧および水を定期的に更新し、新たにトイレットペーパーも備蓄します。
- 砂沼新田地内の道路冠水対策のため、雨水調整池を整備します。



自然と都市が共生する「快適なまち」

- 公共交通空白地域解消のため、ドライバークバンクを運営し、人材の募集・育成・管理を行います。育成したドライバークバンクが自家用有償旅客運送を行うことで、公共交通が不足する地域の移動を支援します。



市民と共に次世代を築く「自立したまち」

- 新庁舎の竣工に伴い、旧千代川庁舎の解体工事を行います。解体後の跡地は民間活力を導入した利活用の可能性を検討するため、サウンディング型市場調査を実施し、市民の声にも耳を傾け、調査、研究をしていきます。

